

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

2026年8月28日

PCIホールディングス株式会社

2026年（令和8年）8月28日

吸収合併に係る事前開示事項

東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
P C I ホールディングス株式会社
代表取締役社長 渡 辺 篤 史

P C I ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）は、P C I ソリューションズ株式会社（以下「PSOL」といいます。）との間で2026年（令和8年）6月30日付で締結した合併契約に基づき、2026年（令和8年）10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、PSOLを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

会社法（以下「法」といいます。）第794条第1項及び会社法施行規則（以下「規則」といいます。）第191条の各規定に基づく本合併に関する事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1 合併契約の内容（法794条第1項）

本合併に係る合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2 合併対価の相当性に関する事項（規則191条第1号）

当社は消滅会社である PSOL の発行済株式のすべてを有していることから、本合併に際して、消滅会社の株主に対する株式その他の金銭等の交付は行いません。

3 消滅会社の新株予約権者に対して交付する対価の定め相当性に関する事項（規則191条第2号）

該当事項はありません。

4 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項（規則第191条第3号）

消滅会社である PSOL の最終事業年度（2025年（令和7年）4月1日～
2026年（令和8年）3月31日）に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

5 存続会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象（規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6 存続会社の債務履行の見込に関する事項（規則第191条第6号）

存続会社である当社、消滅会社である PSOL のいずれにおいても、本合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併の効力発生日後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点並びに本合併の効力発生日後に予想される当社の収益状況及びキャッシュフロー等に照らし、本合併の効力発生日以後における当社の債務履行の見込みについては、十分であると判断しています。

以上

【別紙 1】



合併契約書

PCIホールディングス株式会社（本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目21番19号。以下「甲」という。）とPCIソリューションズ株式会社（本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目21番19号。以下「乙」という。）は、次の内容により合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併）

甲と乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として合併（以下「本合併」という。）をする。乙は、本合併の効力発生日に解散し、甲は、同日における乙の資産、負債及び権利義務の一切を同日に承継する。

第2条（合併対価）

甲は、乙の発行済株式の全部を有していることから、本合併に際して、乙の株主に対し、その有する乙の株式に代わる金銭等の交付をしない。本合併により、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

第3条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年（令和8年）10月1日とする。但し、合併手続の進行上又はその他の事由により必要な場合には、甲と乙が協議のうえで書面によって別途合意することにより、これを変更することができる。

第4条（株主総会の承認不要）

甲と乙は、甲においては会社法第796条第2項（簡易合併）に基づき、乙においては甲が乙の特別支配会社に当たることから同法第784条第1項（略式合併）に基づき、それぞれ本合併について株主総会の承認決議を経ないことを確認する。

第5条（乙従業員の承継）

- 1 甲は、乙と乙の従業員（本合併の効力発生の直前の時点で乙の従業員である者をいい、乙との労働契約を継続しながら休業中又は他社へ出向中の者を含む。次項において同じ。）との間の労働契約を本合併により承継し、本合併の効力発生前から引き続き甲に雇用される従業員との間の労働条件の相違は、本合併の効力発生後に、必要に応じて調整する。
- 2 甲は、乙の従業員のうち期間の定めのない労働契約を乙と締結している者について、本人が退職を希望する場合及び懲戒解雇とする場合を除き、本合併の効力発生日から少なくとも2年間は、その雇用を維持する。

第6条（甲の商号変更）

甲は、本合併の効力発生を条件として、本合併の効力発生日に、甲の商号を「P C I ソリューションズ株式会社」に変更する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、それぞれ、本契約締結後、本合併の効力発生に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、自己の業務の執行並びに資産及び負債の管理を行う。乙は、本契約締結後、本合併の効力発生に至るまで、事前に甲から書面による同意を得た場合を除き、乙の財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為をしてはならない。

第8条（本契約の解除等）

本契約締結から本合併の効力発生までの間に、i）天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産若しくは経営の状態に重大な変動が生じた場合、又はii）本合併の実行に重大な支障となる事態若しくは本合併の実行を著しく困難にする事態が生じた場合、甲と乙は、双方の合意によって又はそれぞれ単独で、本契約を解除することができる。

第9条（協議事項）

本合併に関し本契約に定めのない事項及び本契約の解釈の疑義については、甲と乙は信義に従い誠意をもって協議することにより解決を図るよう努める。

本契約の成立を証するため、本書1通に甲乙双方が記名押印の上、甲はその原本を、乙はその写しを、それぞれ保管する。

以上

2026年（令和8年）6月30日

甲 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

P C I ホールディングス株式会社

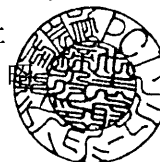
代表取締役社長 渡 辺 篤



乙 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

P C I ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 沼 田 昌



【別紙 2】

PCIソリューションズ株式会社

第 15 期 2026 年 3 月期

計算書類等

- ・ 事業報告
- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表
- ・ 附属明細書

事 業 報 告

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られた一方で、物価上昇の影響等により個人消費の回復には遅れが見られ、力強さを欠く状況で推移いたしました。また、食料品やエネルギー価格を中心とした物価上昇、人件費や物流費の増加、円安の継続等によるコスト上昇圧力が続いており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。特に、物価上昇の影響による消費行動の慎重化や、全産業における人手不足の深刻化が国内経済へ影響を及ぼしております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や生成AIの活用拡大、業務効率化に向けたシステム投資需要が引き続き堅調に推移いたしました。

一方で、IT人材の慢性的な不足は引き続き深刻な課題であり、特に高度なデジタルスキルを有する人材の確保・育成は、企業競争力の維持・向上に不可欠な取り組みとなっております。このような環境のもと、当社におきましては、AI関連分野の技術者育成と、柔軟な働き方の促進による職場環境整備に引き続き注力してまいりました。

このような状況の中、当社は以下の取り組みを行ってまいりました。

① 社内体制の整備

- i) 主力ビジネスであるSEサービス事業に軸足を置きつつ、分野ごとの強みをさらに高めることを目的として、各部門の特性を活かした事業展開を推進してまいりました。あわせて、今後の成長が見込まれる分野への人材のシフトおよび育成にも取り組むべく、柔軟かつ戦略的な組織体制の整備を進めております。また、営業部門を分離独立し、事業ごとの専門性をより活かすことで、戦略的な事業機会の創出を行っていく体制へと再編いたしました。
- ii) 当社事業部門の収益性向上に向けて、会社として特化すべき技術領域を明確にし、事業化へと繋げることを目的とした事業推進・技術戦略本部を中心とした体制を確立。また、プロダクト・クラウド関連の専任技術部隊を統括、研究開発成果を取り込んだ自社製品を開発販売するデジタルイノベーション事業本部を強化することによりソリューション事業を推進する体制を構築いたしました。

② SEサービス事業の拡大

- i) 引き続き取引先の深耕拡大や高単価案件獲得に向けた各種施策を実行し、取引先に対する案件受注活動は概ね堅調に推移してまいりました。また強みをより一層高めるため、車載分野におけるモビリティ（※1）開発領域の強化や、成長性のある分野としてERP（※2）分野、SCM（※3）分野への技術者シフト等、SEサービス事業の競争力向上と収益性の高い受託案件の受注拡大に注力いたしました。
- ii) 技術教育サービスにおいては、顧客やビジネスパートナー企業に対する資格取得研修、新入社

員研修、さらには車載向け組込み開発技術者をターゲットとするAUTOSAR（※4）研修、プロジェクトマネージャー育成を目的としたPMP研修など、社内外に向けたサービスを継続いたしました。

③ 新規事業の拡大

- i) デジタルイノベーション事業本部においてプロダクト・クラウドサービスを顧客へ提供するとともに、当社提供サービスを核としてその周辺システムの開発等を含むトータルソリューションサービスの提供を目指した活動をしてまいりました。AWS関連においては導入実績を着実に積み上げることで、更なる信頼性向上へ向けた取り組みを促進してまいりました。また、JustDB関連では、システム構築に加え、ライセンス販売や運用・保守サポート等のストック型ビジネスも計画を大きく上回って成長いたしました。
- ii) 当社独自の技術であるエッジAIを活用した商品として開発した、後方から接近する危険車両を検知する後方接近車両検知システム（製品名：安心AIちゃん）については、顧客の具体的なニーズを反映した機能追加版の販売を推進するとともに、顧客との計画共有を通じて販売スキームの見直しを実施いたしました。これにより、販売台数の計画的な拡大および新規顧客の獲得に向けた取り組みを進めてまいりました。

④ 研究開発

- i) 当社では、子会社である株式会社PCIソリューションズ総合研究所を活用し、将来の技術トレンドを見据え、中長期的な研究開発の指針となる技術ロードマップに従い、AI・画像認識技術を核とした合成データ生成技術や人流解析・行動解析での基盤技術の確立、大規模言語モデル(LLM)の開発を重点分野に据え、当社の競争優位性をさらに高めるための研究開発の方向性を明確化しております。

その実行フェーズとして、従来の研究テーマの深化に加え、物体・空間の認識技術に関する応用研究および特許出願、機密情報保護に配慮したローカルRAGシステム、AIエージェントのプロトタイプ構築や、さらにLLMを用いた外部サービス連携に関する通信技術の検証など、ロードマップに沿った取り組みを推進しています。

これらの活動を通じて、当社の技術的資産を体系的に強化し、実効的なビジネス貢献を図ってまいります。

上記の活動の結果、事業年度の変更により前期は6ヶ月の決算期間となったことから、前期と比較して売上高 14,146 百万円（前期比 105.9%増）、経常利益 1,268 百万円（同 161.7%増）、当期純利益 923 百万円（同 137.6%増）と、数値上は増収増益となりました。

（注）上記に用いられる用語の解説は以下のとおりであります。

（※1）モビリティ：（Mobility）

交通領域においては「人やもの、ことを空間的に移動させる能力、あるいは機構」を指す。

（※2）ERP：（Enterprise Resource Planning）

企業の持つ資源＝「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」を一か所に集めて管理し、有効活用するという考え

方、またはそれを実現するためのシステムのこと。

(※3) S C M : (Supply Chain Management)

商品の原材料調達から生産管理や在庫管理、流通や販売、各プロセスに携わる物流など、商品の開発から消費者の手に渡るまでの一連の流れを効率的に管理するシステムのこと。

(※4) A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e)

車載ソフトウェアプラットフォーム仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(2) 設備投資の状況

当事業年度の主要な設備投資は 15 百万円であり、その内容は主に事業運営の効率化およびプロジェクト管理高度化を目的としたシステム投資等によるものであります。

(3) 資金調達の状況

一定預金残高を基準として、この金額を下回る場合には親会社である P C I ホールディングス株式会社から適宜資金を調達しております。

(4) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第12期 (2023年9月期)	第13期 (2024年9月期)	第14期 (2025年3月期)	第15期 (当事業年度) (2026年3月期)
売 上 高 (千円)	12, 873, 339	12, 970, 473	6, 869, 393	14, 146, 482
経 常 利 益 (千円)	949, 767	857, 240	484, 587	1, 268, 174
当 期 純 利 益 (千円)	620, 298	559, 030	388, 724	923, 834
1株当たり当期純利益 (円)	86, 152. 58	77, 643. 07	53, 989. 47	128, 310. 39
総 資 産 (千円)	5, 049, 904	4, 892, 556	5, 037, 346	5, 579, 920
純 資 産 (千円)	2, 209, 109	2, 314, 186	2, 279, 825	2, 933, 249
1株当たり純資産額 (円)	306, 820. 71	321, 414. 83	316, 642. 46	407, 395. 82

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算定しております。

(5) 対処すべき課題

当社では、多様化する社会ニーズや市場環境の変化に機動的に対応し、持続的な成長と盤石な経営基盤を確立するために対処すべき課題を以下のように定め、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

① 人材の確保と育成

当社は、継続的に付加価値の高いサービスを提供するために、高い I T スキルを備え、当社の企業理念を理解し、主体的に課題解決を行うことのできる優秀な人材の育成及び確保が不可欠であると認

識しております。OJTや体系的な育成プログラムによる研修を実施し、社員のスキル向上を図るとともに、積極的な採用活動に取り組み、優秀な人材の確保に努めてまいります。特に近年におきましては、開発工程において生成AI等の最新技術を積極的に活用し、飛躍的な生産性向上と高品質なシステム提供を両立できる「AI適用SE」の育成に注力しております。実プロジェクトにおける実践的なスキルの習得や社内でのノウハウ共有を推進し、技術革新に対応した競争力強化を目指してまいります。

② ビジネスパートナー企業との協業強化

当社は、拡大するIT需要に機動的に対応するため、ビジネスパートナーとの協業強化が不可欠であると認識しております。技術者不足が常態化している当業界において、当社とビジネスパートナーとの円滑な協業体制を強化するため、ビジネスパートナー企業への教育サービスの提供及び資本提携を推進し、今後一層のリレーション強化ならびに緊密なアライアンス体制の構築を図ってまいります。

③ 受託型開発の拡充及び自社ブランドサービスの創出

当社のSEサービス事業は、顧客先常駐によるソフトウェア開発が主流であり、売上・利益が稼働技術者人数に比例する収益構造となっております。当社は主力ビジネスとしてSEサービス事業に軸足を置きつつ、当社の得意分野への選択と集中を行うとともに、技術者の技術力及び、生産性の向上を追求することで他社との差別化を図り、高付加価値サービスを提供する事業体制を構築してまいります。また、新規事業分野では、顧客へのトータルソリューション提供を目指す中で顧客との共同開発等に基づく事業の創出も積極的に行い、自社ブランドとなり得る新規ソリューションの創出を目指してまいります。

④ プロジェクト管理能力の強化

当社SEサービス事業の競争力向上及びトータルソリューションサービス提供を実現していくためには、当社主導によるプロジェクト運営が必要不可欠となります。そのためにはQMSマネジメントシステムに基づく継続的なプロジェクト管理能力の強化や、プロジェクトマネージャーの教育・育成が必要となるだけでなく、受注から納品、アフターサービスの提供まで一貫通貫したプロジェクトマネジメント、リスクマネジメントの確立が必要となります。そのためにはPDCAサイクルによるプロジェクトの振り返りが確実に実施され、そこで得られた知見やノウハウが現場にフィードバックされることで改善活動が機能する仕組み作りに取り組んでまいります。

⑤ 研究開発の推進と成果の事業化

当社は、新たな収益源となる事業を創出するため、あるいは将来的に発展する様々な技術に対応するために、戦略的に研究・開発テーマを設定し、事業化を推進してまいります。同時に、研究開発テーマに関連した他社とのアライアンス、自社独自技術の知財化など、裾野を広げる施策に積極的に取り組んでまいります。

⑥ 安全衛生への取り組み

当社は、システム開発において、工程遅延や仕様変更等に起因する長時間労働が発生する可能性があることを認識しております。従業員の健康管理は重要なテーマであり、従業員の偏った長時間労働が生じないようにするとともに、健康に配慮した労務管理に引き続き取り組んでまいります。

⑦ 製品の安定化

今後の製品供給の拡大に向け、プロダクトライフサイクルマネジメントの重要性が高まってくるものと認識しております。製品の受注から納品、アフターサービスの提供まで一貫通貫したプロジェクトマネジメント、リスクマネジメントの確立をはかり、供給体制の強化に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

- ① ソフトウェア受託開発事業
- ② 労働者派遣事業
- ③ 商品販売事業

(7) 主要な営業所並びに使用人の状況

- ① 本社 : 東京都港区虎ノ門一丁目 21 番 19 号
- 横浜事業所 : 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3-5 クイーンズタワーC
- 名古屋事業所 : 愛知県名古屋市中区栄 1 丁目 3-3 アムナットビル朝日会館
- 大阪事業所 : 大阪府大阪市中央区道修町 1 丁目 5-18 朝日生命大阪道修町ビル
- 品川開発センター : 東京都港区港南 1 丁目 6-36 品川イーストビル

② 使用人の状況

使用人数	前事業年度増減	平均年齢	平均勤続年数
958 名	25 名増	41.2 歳	9.0 年

(注) 1.上記使用人数には 3/31 付退職者は含んでおりません。

2.上記使用人数には受入出向者 1 名を含んでおりません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は P C I ホールディングス株式会社であり、同社は当社株式を 7,200 株 (議決権比率 100%)保有しております。

② 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社である P C I ホールディングス株式会社との間で重要な取引を行うに際しては、その取引が当社の利益を害することがないように、一般取引先との取引条件を念頭に、親会社の担当部門と協議を行い適正な取引条件の実現を図っています。親会社との資金の貸付、借入については、親会社が設定したグループファイナンスによる貸付、借入を行い、その金利は市場金利を勘案したものとなっています。

当社取締役会は、上記の対応により適正な取引実現のために必要な措置が講じられていると判断しております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株)P C I ソリューションズ総合研究所	20 百万円	100.0%	コンサルティング業
パーソナル情報システム(株)	100 百万円	100.0%	ソフトウェア受託開発事業
(株)エヌエスアール	10 百万円	100.0%	ソフトウェア受託開発事業

(9) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2026年3月31日現在)

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 50,000 株
- ② 発行済株式の総数 7,200 株
- ③ 株 主 数 1 名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の株式を保有する大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
P C I ホールディングス株式会社	7,200 株	100.0%

(2) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職状況
代 表 取 締 役 社 長	沼 田 昌 昭	P C I ホールディングス(株) 執行役員
取 締 役	森 下 健 作	P C I ホールディングス(株) 代表取締役社長
取 締 役	熊 谷 定 民	
取 締 役	萩 原 克 彦	
取 締 役	町 田 哲 朗	
監 査 役	杉 山 悟	

(2) 事業年度中に退任した取締役

氏 名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職状況
戸澤 正人	2025年6月23日	任期満了	当社取締役会長 P C I ホールディングス(株)代表取締役社長
池山 純一	2025年6月23日	任期満了	当社取締役

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,880,851	流 動 負 債	2,580,774
現 金 及 び 預 金	129,443	買 掛 金	1,000,244
売 掛 金	2,761,384	設 備 未 払 金	10,603
電 子 記 録 債 権	191,415	未 払 金	287,977
リ ー ス 投 資 資 産	6,075	未 払 法 人 税 等	231,671
契 約 資 産	9,805	未 払 消 費 税 等	154,490
商 品	79	未 払 費 用	105,306
仕 掛 品	40,557	契 約 負 債	471,684
前 渡 金	367,088	預 り 金	38,555
前 払 費 用	136,438	賞 与 引 当 金	275,869
未 収 入 金	32,080	役 員 賞 与 引 当 金	2,762
関 係 会 社 貸 付 金	203,749	リ ー ス 債 務	1,609
そ の 他	2,734		
固 定 資 産	1,699,069	固 定 負 債	65,896
有 形 固 定 資 産	59,036	長 期 未 払 金	200
建 物 附 属 設 備	29,773	退 職 給 付 引 当 金	50,115
工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,655	リ ー ス 債 務	325
リ ー ス 資 産	1,608	資 産 除 去 債 務	15,254
無 形 固 定 資 産	49,463	負 債 合 計	2,646,670
ソ フ ト ウ エ ア	26,027	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	23,436	株 主 資 本	2,845,132
投 資 そ の 他 の 資 産	1,590,569	資 本 金	360,000
投 資 有 価 証 券	131,236	資 本 剰 余 金	140,679
長 期 前 払 費 用	3,071	そ の 他 資 本 剰 余 金	140,679
会 員 権 及 び 出 資 金	14,629	利 益 剰 余 金	2,344,452
敷 金 及 び 保 証 金	61,680	利 益 準 備 金	90,000
保 険 積 立 金	81,131	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,254,452
子 会 社 株 式	1,157,369	繰 越 利 益 剰 余 金	2,254,452
繰 延 税 金 資 産	141,855	評 価 ・ 換 算 差 額 等	88,117
貸 倒 引 当 金	△405	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	88,117
資 産 合 計	5,579,920	純 資 産 合 計	2,933,249
		負 債 純 資 産 合 計	5,579,920

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（ 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	14,146,482
売上原価	10,749,745
売上総利益	3,396,736
販売費及び一般管理費	2,153,178
営業利益	1,243,558
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,450
為替差益	402
助成金収入	21,613
雑収入	1,341
営業外費用	
支払利息	2,192
経常利益	1,268,174
特別損失	
固定資産売却損	5,872
税引前当期純利益	1,262,301
法人税、住民税及び事業税	338,588
法人税等調整額	△122
当期純利益	923,834

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
					繰越利益剰余 金		
当 期 首 残 高	360,000	140,679	140,679	90,000	1,622,146	1,712,146	2,212,825
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△291,528	△291,528	△291,528
当 期 純 利 益	－	－	－	－	923,834	923,834	923,834
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	632,306	632,306	632,306
当 期 末 残 高	360,000	140,679	140,679	90,000	2,254,452	2,344,452	2,845,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	67,000	67,000	2,279,825
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	－	－	△291,528
当 期 純 利 益	－	－	923,834
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,117	21,117	21,117
当 期 変 動 額 合 計	21,117	21,117	653,424
当 期 末 残 高	88,117	88,117	2,933,249

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 47年

建物附属設備 3 ～ 15年

工具、器具及び備品 3 ～ 15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間3年以内）を採用

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金

期末現在において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、損失の発生が見込まれる工事契約がないため、工事損失引当金を計上しておりません。

⑥ アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、個別案件に係る発生見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、アフターコストの支出が見込まれる案件がないため、アフターコスト引当金を計上しておりません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1～2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

① システム開発

システム開発の主な内容は、請負契約又は準委任契約、派遣契約によるシステムソフトウェア、アプリケーションソフトウェア、組込ソフトウェアの開発取引です。

請負契約による取引については、顧客ごとに仕様が異なるため、作業の進捗に応じて生じた成果物は別の顧客又は他の用途に転用することはできず、また、完了した作業部分について対価を収受する強制力を有していると考えられることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、原則として原価比例法（発生した実際原価の見積原価総額に占める割合をもって期末日における進捗度とする方法）を採用しております。なお、少額または期間がごく短い請負契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

準委任契約や派遣契約による取引については、履行義務が一定の作業を顧客に提供することであり、作業を提供することに応じて、顧客は便益を享受できていると考えられることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、契約の内容に応じて、提供したサービスの工数や作業時間等の指標に基づいて測定する方法を採用しております。

② プロダクト

プロダクトの主な内容は、サーバーやネットワーク機器等のハードウェア、ソフトウェアの販売です。

このような取引は、当該製品・商品の顧客への引渡し・検収等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しております。

③ サービス

サービスの主な内容は、保守運用サービス及びグループ会社との契約内容に応じた受託業務の提供です。

このような取引については、契約に基づき顧客にサービスが提供される期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する一定の期間にわたり収益を認識しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	7,200 株	－ 株	－ 株	7,200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025 年 6 月 23 日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	291,528 千円	40,490 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 23 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配 当 原 資	配 当 金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2026 年 6 月 22 日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	利 益 剰 余 金	692,856 千円	96,230 円	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月 22 日

5. 重要な後発事象に関する注記

(親会社を同一にする企業の吸収合併)

当社は、2025 年 12 月 22 日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社と親会社を同一にする株式会社エヌエスアール（本店所在地：大阪府大阪市西区北堀江一丁目 5 番 2 号。代表取締役・金沢保之。以下「NSR」といいます。）を 2026 年 4 月 1 日を効力発生日として吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社とNSRは過去に遡ってターゲット分野である製造業に対する組込み系技術の強化や両社の関西地区での収益拡大へ向け共に事業を進めてきた関係であります。この過程における検討結果の整理を踏まえたうえで、当社教育制度を利用したNSR技術者のスキル強化やNSR社取引先に対する価格交渉力強化を図り、関西地区でのシステムエンジニアリング事業拡大へ繋げることを目的に、今般NSRを吸収合併することと致しました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併契約書承認取締役会	2025 年 12 月 22 日
合併契約書締結日	2025 年 12 月 23 日
合併契約承認臨時株主総会	2026 年 1 月 30 日
合併期日（効力発生日）	2026 年 4 月 1 日

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、NSRは解散となります。

③合併に関する割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約券付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(3) 被合併法人の概要（2026 年 3 月 31 日現在）

名称	株式会社エヌエスアール
事業内容	コンピューターおよび映像機器関連事業（ソフトウェア、周辺機器、消耗品の開発・販売）、コンサルティング事業、ならびに翻訳・人材派遣業
所在地	大阪府大阪市西区北堀江一丁目 5 番 2 号
代表者の役職・氏名	代表取締役 金沢 保之
資本金の額	10 百万円
純資産の額	267 百万円
総資産の額	384 百万円

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通の支配下の取引として処理いたします。

第15期 附属明細書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

附属明細書（事業報告関係）

第 15 期（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

1. 会社役員の他の会社の業務執行取締役等との兼務状況の明細
事業報告に記載のとおりであります。
2. 親会社等との間の取引に関する事項
事業報告に記載のとおりであります。

附属明細書（計算書類関係）

第15期（2025年4月1日～2026年3月31日）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首残高 （帳簿価額）	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高 （帳簿価額）	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,912	-	6,802	110	0	0
	建物附属設備	31,147	2,298	-	3,672	29,773	23,518
	工具、器具及び備品	15,049	20,630	0	8,024	27,655	158,200
	リース資産	3,022	-	-	1,414	1,608	15,112
	土地	5,335	-	5,335	-	0	-
	計	61,467	22,928	12,137	13,221	59,036	199,422
無形固定資産	ソフトウェア	26,523	10,839	-	11,335	26,027	-
	ソフトウェア仮勘定	3,520	30,754	10,839	-	23,436	-
	貸与資産（無形）	641	-	-	641	0	-
	計	30,686	41,594	10,839	11,977	49,463	-

（注）1.当期増加額の主なもの

建物附属設備
 横浜事業所の入出管理機器の設置と、品川事業所の資産除去債務の見積額見直しによる影響です。

工具、器具及び備品
 社内利用向けシステム導入と、サーバーリプレイスによる影響です。

ソフトウェア
 外販向けシステム開発1件についてソフトウェア仮勘定から振替を行った影響によるものです。

ソフトウェア仮勘定
 外販向けシステム開発1件、社内向けシステム開発1件によるものです。

2.当期減少額の主なもの

建物
 保養所の売却によるものです。

土地
 保養所の売却によるものです。

ソフトウェア仮勘定
 外販向けシステム開発1件に関しまして、ソフトウェア勘定へ振替を行った影響によるものです。

2. 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	405	—	—	—	405
賞与引当金	304,102	275,869	304,102	—	275,869
役員賞与引当金	2,271	2,762	2,271	—	2,762
退職給付引当金	50,438	—	322	—	50,115

(注)計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項」に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位: 千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	25,050	
給料手当	631,430	
賞与引当金繰入	155,555	
役員賞与引当金繰入	2,762	
旅費交通費	35,943	
退職年金掛金	24,628	
退職金	154	
法定福利費	155,563	
福利厚生費	10,807	
交際接待費	12,381	
保守修繕費	4,757	
減価償却費	15,217	
通信・荷造運搬費	14,162	
会議費	5,524	
水道光熱費	3,017	
事務消耗品費	1,862	
租税公課	1,303	
広報費	198	
地代家賃	55,499	
業務委託費	92,347	
経営指導料	370,000	
研究開発費	115,162	
研修費	53,292	
採用費	102,456	
支払手数料	151,899	
派遣手数料	19,432	
事業税	61,066	
事業所税	12,669	
その他	19,031	
計	2,153,178	

以上

監査報告書

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務執行を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役、親会社内部監査部門及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役、親会社内部監査部門及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年5月19日

PCIソリューションズ株式会社

監査役 杉山 悟

